



平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成27年6月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の連結業績(平成26年7月21日～平成27年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年7月期第3四半期 | 107,500 | △4.5 | 3,844 | 0.1 | 3,966 | △3.7 | 1,437 | △38.4 |
| 26年7月期第3四半期 | 112,522 | 15.1 | 3,842 | 509.7 | 4,120 | 368.3 | 2,333 | 858.6 |

(注) 包括利益 27年7月期第3四半期 2,989百万円 (15.9%) 26年7月期第3四半期 2,579百万円 (20.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年7月期第3四半期 | 28.58 | — |
| 26年7月期第3四半期 | 46.44 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年7月期第3四半期 | 98,800 | 36,334 | 34.3 |
| 26年7月期 | 89,669 | 34,007 | 35.4 |

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 33,892百万円 26年7月期 31,740百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年7月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 27年7月期 | — | — | — | — | — |
| 27年7月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|-------|------|-------|-----|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 140,000 | △2.5 | 2,900 | 11.4 | 3,100 | 4.6 | 700 | △53.7 | 13.92 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年7月期3Q | 52,096,858 株 | 26年7月期 | 52,096,858 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年7月期3Q | 1,794,201 株 | 26年7月期 | 1,791,656 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年7月期3Q | 50,303,564 株 | 26年7月期3Q | 50,241,748 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1月から3月のGDP成長率が2四半期連続でプラス成長を示すなど、緩やかな回復基調が継続しておりますが、海外景気の下振れ等が引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは当期で3年目となる第13次中期経営計画（平成25年7月期～平成27年7月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点に立ってその価値を提供する活動を展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前年に公共関連事業分野では大型補正予算による需要、情報関連事業分野ではWindows XPサポート終了に伴うシステム更新需要があったこと等から、売上高は1,075億円と前年同四半期に比べ50億2千1百万円（前年同四半期比4.5%減）減少いたしました。利益面では、営業利益38億4千4百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益39億6千6百万円（前年同四半期比3.7%減）となり、ソフトウェア除却損8億2千6百万円を特別損失に計上したこと等から、四半期純利益は14億3千7百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、売上高は前年を下回ったものの利益面では前年を上回る結果となりました。教育用ICT分野は、第1、第2四半期に引き続きタブレットの一人1台案件や校務案件が堅調に推移いたしました。学校施設設備分野は、震災復興需要に加え年度末における備品需要を確実に受注につなげる等、業績は好調に推移いたしました。一方、教材販売分野では、理科教育分野における前年の大型補正予算が本年なくなった反動から売上高は減少いたしました。自治体分野におきましては、年度初めの介護保険制度改正需要を取り込み、前年に比べ売上高、利益面とも伸長いたしました。

これらの結果、売上高は463億8千8百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は33億3千3百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、期初に消費増税の駆け込み需要の反動減による影響が見られたものの、年度末にかけて製造業を中心にオフィス関連投資が増加してまいりました。また大規模オフィスビルの供給増加に伴う移転や、各企業が行うユーザーへの訴求を支援するオフィス空間の提案による売上も堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、第2四半期に引き続き輸出売上が順調に伸長したことから、売上高、利益ともに前年を大きく上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は334億8千5百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業損失は3億5千8百万円（前年同四半期は5億4千2百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、業務系システム分野においては、前年同期に消費税増税、Windows XP サポート終了に伴うシステム更新需要があったこと等から、今期については売上高、利益面ともに厳しい状況となりました。

システム保守サービス事業につきましては、サーバー、デスクトップの仮想化構築の流れを受け堅調に推移いたしました。大手企業向けソフトウェアライセンス販売につきましては、Windows XP 端末の買い替えに伴う需要があった前期に比べ売上高、利益とも下回る結果となりました。

これらの結果、売上高は 269 億 8 千 7 百万円（前年同四半期比 10.4%減）、営業利益は 6 億 9 千 7 百万円（前年同四半期比 28.5%減）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は 6 億 3 千 9 百万円（前年同四半期比 5.1%減）、営業利益は 2 千 2 百万円（前年同四半期比 49.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 91 億 3 千 1 百万円増加し、988 億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加 103 億 4 千 3 百万円、現金及び預金の増加 21 億 1 千 5 百万円、および仕掛品の減少 20 億 6 千万円等により前連結会計年度末に比べ 104 億 2 千 9 百万円増加し、698 億 2 千 1 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 12 億 9 千 8 百万円減少し、289 億 7 千 9 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 68 億 4 百万円増加し、624 億 6 千 5 百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加 47 億 1 千 2 百万円、および短期借入金の増加 30 億 2 千 5 百万円等により前連結会計年度末に比べ 79 億 1 千 3 百万円増加し、517 億 1 千 4 百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少 6 億 6 千万円等により前連結会計年度末に比べ 11 億 9 百万円減少し、107 億 5 千 1 百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加 8 億 3 千 7 百万円、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加 9 億 4 千 8 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 23 億 2 千 6 百万円増加し、363 億 3 千 4 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 35.4%から 1.1 ポイント低下し、34.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 7 月期の業績予想につきましては、平成 27 年 2 月 18 日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 169 百万円増加し、利益剰余金が 96 百万円減少しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年7月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,770 | 20,886 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,683 | 37,026 |
| 商品及び製品 | 6,184 | 5,894 |
| 仕掛品 | 4,622 | 2,562 |
| 原材料及び貯蔵品 | 465 | 470 |
| 繰延税金資産 | 1,266 | 1,637 |
| 短期貸付金 | 80 | 61 |
| その他 | 1,368 | 1,349 |
| 貸倒引当金 | △50 | △66 |
| 流動資産合計 | 59,391 | 69,821 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,955 | 4,759 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 250 | 285 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,044 | 1,047 |
| リース資産（純額） | 62 | 64 |
| 土地 | 8,552 | 8,490 |
| 有形固定資産合計 | 14,864 | 14,647 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,922 | 2,138 |
| その他 | 107 | 93 |
| 無形固定資産合計 | 3,030 | 2,232 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,778 | 8,154 |
| 出資金 | 13 | 6 |
| 長期貸付金 | 1,800 | 1,693 |
| 退職給付に係る資産 | 23 | 23 |
| 繰延税金資産 | 2,295 | 1,049 |
| その他 | 1,701 | 1,393 |
| 貸倒引当金 | △229 | △221 |
| 投資その他の資産合計 | 12,383 | 12,099 |
| 固定資産合計 | 30,278 | 28,979 |
| 資産合計 | 89,669 | 98,800 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年7月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,348 | 33,060 |
| 短期借入金 | 3,340 | 6,365 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 920 | 920 |
| 未払費用 | 4,023 | 3,922 |
| 未払法人税等 | 713 | 429 |
| 未払消費税等 | 589 | 1,054 |
| 賞与引当金 | 1,738 | 2,750 |
| 工事損失引当金 | 96 | 47 |
| その他 | 4,030 | 3,165 |
| 流動負債合計 | 43,801 | 51,714 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,860 | 2,200 |
| 繰延税金負債 | 57 | 65 |
| 退職給付に係る負債 | 5,953 | 5,565 |
| 資産除去債務 | 236 | 237 |
| その他 | 2,753 | 2,683 |
| 固定負債合計 | 11,860 | 10,751 |
| 負債合計 | 55,661 | 62,465 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 3,223 | 3,223 |
| 利益剰余金 | 23,033 | 23,871 |
| 自己株式 | △539 | △540 |
| 株主資本合計 | 30,717 | 31,553 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,516 | 2,465 |
| 為替換算調整勘定 | △346 | △30 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △147 | △97 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,022 | 2,338 |
| 少数株主持分 | 2,267 | 2,442 |
| 純資産合計 | 34,007 | 36,334 |
| 負債純資産合計 | 89,669 | 98,800 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年4月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 112,522 | 107,500 |
| 売上原価 | 86,339 | 81,119 |
| 売上総利益 | 26,183 | 26,381 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,340 | 22,536 |
| 営業利益 | 3,842 | 3,844 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37 | 37 |
| 持分法による投資利益 | 61 | 45 |
| 金型・設備使用料 | 82 | 87 |
| その他 | 370 | 333 |
| 営業外収益合計 | 550 | 503 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 102 | 102 |
| 売上割引 | 55 | 48 |
| 原状回復費用 | - | 90 |
| その他 | 115 | 140 |
| 営業外費用合計 | 273 | 382 |
| 経常利益 | 4,120 | 3,966 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 260 | 36 |
| 事業譲渡益 | - | 27 |
| 負ののれん発生益 | 68 | - |
| 退職給付制度改定益 | 12 | - |
| 特別利益合計 | 341 | 63 |
| 特別損失 | | |
| ソフトウェア除却損 | - | 826 |
| 退職給付制度改定損 | - | 78 |
| 減損損失 | 86 | 63 |
| 和解金 | 34 | - |
| 固定資産売却損 | 28 | - |
| 特別損失合計 | 148 | 968 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,313 | 3,061 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,131 | 788 |
| 法人税等調整額 | 604 | 604 |
| 法人税等合計 | 1,736 | 1,393 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,577 | 1,668 |
| 少数株主利益 | 243 | 231 |
| 四半期純利益 | 2,333 | 1,437 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年4月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,577 | 1,668 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △79 | 951 |
| 為替換算調整勘定 | 81 | 316 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 51 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 2 | 1,321 |
| 四半期包括利益 | 2,579 | 2,989 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,328 | 2,752 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 251 | 237 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月21日 至 平成26年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|--------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 公共関連 事業 | オフィス関連 事業 | 情報関連 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,598 | 33,137 | 30,112 | 111,848 | 674 | 112,522 | — | 112,522 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 454 | 228 | 41 | 725 | 1,980 | 2,705 | △2,705 | — |
| 計 | 49,053 | 33,366 | 30,153 | 112,573 | 2,654 | 115,228 | △2,705 | 112,522 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,257 | △542 | 976 | 3,691 | 43 | 3,735 | 107 | 3,842 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、減損損失86百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「公共関連事業」3百万円、「オフィス関連事業」3百万円、および「情報関連事業」79百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、子会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益68百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「公共関連事業」5百万円、「オフィス関連事業」3百万円、「情報関連事業」56百万円、および「その他」3百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至 平成27年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|--------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 公共関連 事業 | オフィス関連 事業 | 情報関連 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 46,388 | 33,485 | 26,987 | 106,861 | 639 | 107,500 | — | 107,500 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 460 | 229 | 41 | 731 | 2,443 | 3,175 | △3,175 | — |
| 計 | 46,848 | 33,715 | 27,029 | 107,592 | 3,083 | 110,676 | △3,175 | 107,500 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,333 | △358 | 697 | 3,673 | 22 | 3,695 | 149 | 3,844 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、減損損失63百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「情報関連事業」63百万円であります。